

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
2. 国土交通省建設専門紙記者会
3. 国土交通省交通運輸記者会
4. 筑波研究学園都市記者会
5. 横須賀市政記者クラブ

令和4年12月14日同時配布



令和4年12月14日
国土技術政策総合研究所

国総研資料第1224号『新型コロナウイルス感染症や脱炭素化による我が国港湾取扱貨物量への影響分析』を刊行します！

本資料では、最新の実績値や政府方針等を分析することにより、新型コロナウイルス感染症や脱炭素化による我が国の将来港湾取扱貨物量への影響を品目別に簡易的に推計しました。その結果、計23品目の港湾取扱貨物量への影響が想定され、貨物量の上振れが見込まれたのは、農林水産物・食品（輸出）、木質バイオマス燃料（輸入）、蓄電池（輸出入）、半導体製造装置（輸出）、段ボール用原紙（輸出）、下振れが見込まれたのは、一般炭（輸入）、原油（輸入）、液化天然ガス（輸入）、映像機器（輸出）、パルプ・紙類（輸入）、古紙（輸出）でありました。

<目次>

- 第1章 序論
- 第2章 新型コロナウイルス感染症や脱炭素化に関する動向
- 第3章 新型コロナウイルス感染症や脱炭素化による港湾取扱貨物量への影響分析
- 第4章 将来貨物量の見通し
- 第5章 海上物流の混乱に伴う貨物量への影響分析
- 第6章 結論

本資料は、国総研ホームページで公開しています。

ダウンロード先URL : <http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn1224.htm>

(問い合わせ先)

国土技術政策総合研究所 港湾研究部 港湾システム研究室

主任研究官 長津 義幸

TEL : 046-844-5028 E-mail: nagatsu-y852a@mlit.go.jp